

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率							
市町村名	下郷町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,592,692	4,465,195	6.0	3.8	標準財政規模	3,201,346	3,285,618			
								歳出総額	4,400,890	4,306,189	80.2	77.7						
								歳入歳出差引	191,802	159,006	(86.2)	(85.8)						
								翌年度に繰越すべき財源	111	33,982	0.40	0.42						
人口	22年国調(人)	6,461	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	191,691	125,024	12.3	12.9	公債費負担比率	12.3	12.9				
	17年国調(人)	7,053					区分	22年国調	17年国調	山振	○		単年度収支	66,667	-101,609	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	-8.4						22年国調	17年国調				山振	○	積立金		868	151,862
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,516	第1次	685	636	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-					
	23.03.31(人)	6,617		21.5	17.8			指数表選定	○	実質単年度収支		67,535	50,253	実質公債費比率	7.5	8.4		
増減率(%)	-1.5	第2次	802	1,221	標準財政収入額等		基準財政収入額			1,045,232	1,070,844	将来負担比率	-	2.6				
面積(km ²)	317.09		25.2	34.1			標準財政需要額	2,677,391	2,666,315	資金不足比率(※4)	-	-						
人口密度(人/km ²)	20	第3次	1,694	1,713	標準税収入額等	1,346,191	1,380,797	経常経費充当一般財源等	2,580,056	2,571,468	歳入一般財源等	3,676,695	3,772,126					
世帯数(世帯)	2,103		53.3	47.9	経常経費充当一般財源等	2,580,056	2,571,468		地方債現在高	3,988,187		4,054,424						
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	3,778,382	3,835,600	債務負担行為額(支出予定額)	42,029	57,110	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	7,570	一般職員	83	263,774	3,178	うち公的資金	3,778,382	3,835,600	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	49,176	49,143		
	副市区町村長	1	6,030	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,383,607	1,312,739	減債基金	-	-	其他特定目的基金	1,315,106	920,390		
	教育長	1	5,780	うち技能労務職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)						
	議会議長	1	3,020	教育公務員	-	-	-	(1) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(18) 下郷町観光公社								
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	3	6,657	2,219	(2) 福島県後期高齢者医療特別会計		(19) 下郷町地域振興株式会社								
	議会議員	10	2,110	合計	86	270,431	3,145	(3) 福島県後期高齢者医療特別会計		(10) 福島県市町村総合組合	一般会計							
	ラスパイレース指数(※6)			ラスパイレース指数(※6)		104.9	(97.1)	(4) 福島県後期高齢者医療特別会計		(11) 消防補償等特別会計								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計				(6) 簡易水道事業特別会計		(8) 福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計	(18) 下郷町観光公社								
(2) 宅地分譲事業特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 福島県後期高齢者医療特別会計		(19) 下郷町地域振興株式会社								
		(5) 介護保険特別会計						(10) 福島県市町村総合組合	一般会計									
								(11) 消防補償等特別会計										
								(12) 消防費じゅつ金特別会計										
								(13) 非常勤職員公務災害補償特会										
								(14) 自治会館管理特別会計										
								(15) 南会津地方広域市町村圏組合	一般会計									
								(16) ふるさと市町村圏事業特別会計										
								(17) 地域医療支援センター特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,173,508	25.6	1,173,508	39.2	普通税	1,168,475	99.6	-
地方譲与税	91,072	2.0	91,072	3.0	法定普通税	1,168,475	99.6	0.0
利子割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	市町村民税	164,614	14.0	-
配当割交付金	520	0.0	520	0.0	個人均等割	7,412	0.6	-
株式等譲渡所得割交付金	108	0.0	108	0.0	所得割	137,353	11.7	-
地方消費税交付金	56,895	1.2	56,895	1.9	法人均等割	12,743	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,106	0.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	943,362	80.4	-
自動車取得税交付金	14,581	0.3	14,581	0.5	うち純固定資産税	876,240	74.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,762	1.2	-
地方特例交付金	14,870	0.3	14,870	0.5	市町村たばこ税	46,737	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,263	0.2	7,263	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,607	0.2	7,607	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,823,718	39.7	1,632,159	54.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,632,159	35.5	1,632,159	54.5	目的税	5,033	0.4	-
特別交付税	188,748	4.1	-	-	法定目的税	5,033	0.4	-
震災復興特別交付税	2,811	0.1	-	-	入湯税	5,033	0.4	-
(一般財源計)	3,176,434	69.2	2,984,875	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,180	0.0	1,180	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	5,336	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	68,553	1.5	3,360	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	4,620	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	287,491	6.3	-	-	合計	1,173,508	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	455,907	9.9	-	-				
財産収入	7,765	0.2	2,555	0.1				
寄附金	1,242	0.0	-	-				
繰入金	31,175	0.7	-	-				
繰越金	89,006	1.9	-	-				
諸収入	126,887	2.8	222	0.0				
地方債	337,096	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	222,996	4.9	-	-				
歳入合計	4,592,692	100.0	2,992,192	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.4	96.3	99.2	96.4
(%)	年	98.6	97.4	99.0	98.1
		99.5	95.6	99.2	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	474,077	実質収支	70,465
簡易水道	129,288	再差引収支	8,464
下水道	25,545	加入世帯数(世帯)	1,155
上水道	-	被保険者数(人)	2,145
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	80,300	1人当り	124
その他	238,944	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	124
		保険給付費	290

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,455	2.1	-	92,455	
総務費	821,522	18.7	87,276	520,283	
民生費	835,674	19.0	2,720	570,214	
衛生費	471,607	10.7	9,178	441,878	
労働費	5,924	0.1	-	3,509	
農林水産業費	330,434	7.5	168,599	185,332	
商工費	106,089	2.4	1,163	76,862	
土木費	555,600	12.6	289,853	477,128	
消防費	204,888	4.7	1,234	204,818	
教育費	472,094	10.7	75,864	437,154	
災害復旧費	29,407	0.7	-	21,244	
公債費	475,196	10.8	-	454,016	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,400,890	100.0	635,887	3,484,893	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,647,880	37.4	1,418,859	1,360,112	42.3
人件費	857,369	19.5	826,632	810,306	25.2
うち職員給	502,181	11.4	472,846	-	-
扶助費	315,315	7.2	138,211	95,790	3.0
公債費	475,196	10.8	454,016	454,016	14.1
元利償還金	475,196	10.8	454,016	454,016	14.1
内 うち元金	403,333	9.2	382,153	382,153	11.9
訳 うち利子	71,863	1.6	71,863	71,863	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,087,716	47.4	1,643,423	1,219,944	37.9
物件費	472,286	10.7	366,284	274,794	8.5
維持補修費	80,568	1.8	76,695	68,500	2.1
補助費等	616,393	14.0	573,968	512,495	15.9
うち一部事務組合負担金	412,598	9.4	412,598	392,576	12.2
繰出金	474,077	10.8	426,476	364,155	11.3
積立金	420,392	9.6	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	24,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	665,294	15.1	422,611	-	-
うち人件費	20,905	0.5	20,905	-	-
普通建設事業費	635,887	14.4	401,367	-	-
うち補助	227,431	5.2	46,534	-	-
うち単独	384,596	8.7	350,773	-	-
災害復旧事業費	29,407	0.7	21,244	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,400,890	100.0	3,484,893	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,516人	(H24.3.31現在)
面積	317.09	km ²
歳入総額	4,592,692	千円
歳出総額	4,400,890	千円
実質収支	191,801	千円
標準財政規模	3,201,346	千円
地方債現在高	3,988,187	千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.5 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
(年度毎)	H22 II-1 H23 II-0

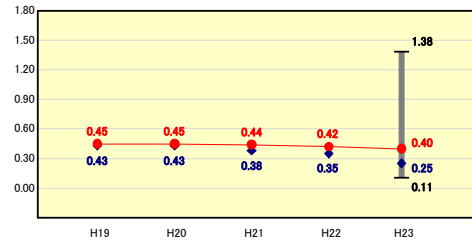
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]

類似団体内順位 8/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

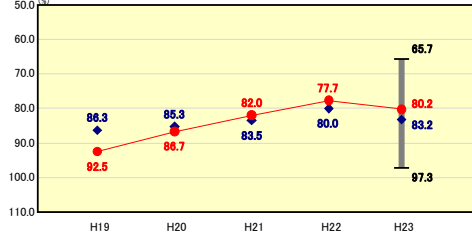


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係、大規模償却資産の償却の進行による固定資産税の減収により、低下傾向(平成22年度0.02%減、平成23年度0.02%減)にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.2%]

類似団体内順位 34/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

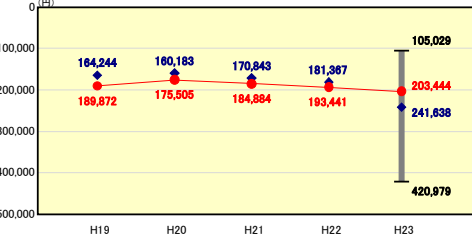


経常収支比率の分析欄
 前年まで減少傾向であったが、平成23年度は2.5%の増加し80%を上回った。今後は、定員適正化計画の推進による人件費や行政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,444円]

類似団体内順位 33/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

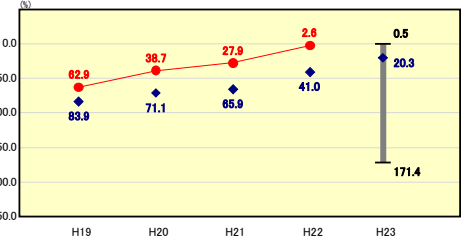


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は、317km²という広大な面積に集落が点在する地域形態であることから、町民福祉等の適正水準を維持するため、人口に対する職員数は類似団体を上回っている。年々、職員数の削減に努めているが、今後も定数管理の強化に努めていく。また、物件費については、厳しい財政状況から効率的な財政運営に努めており、類似団体を下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/111 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

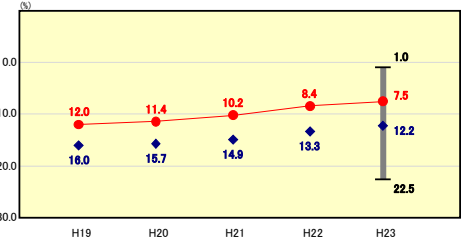


将来負担比率の分析欄
 前年度から15.8%の減となった。財政調整基金等の充当可能基金が大きく増加したことが要因である。今後も公債費等の義務的経費の削減を進めていき、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

類似団体内順位 10/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

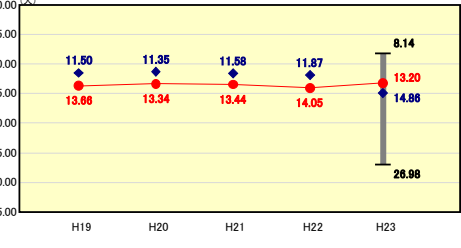


実質公債費比率の分析欄
 前年度から0.9%の減となった。普通交付税の増加や元利償還金の減少が要因である。今後も新規起債に関しては事業計画を選別し、負担の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.20人]

類似団体内順位 41/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

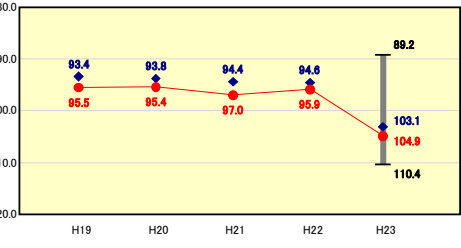


人口千人当たり職員数の分析欄
 これまで同様、類似団体・定員回帰指標等を活用しながら、適正な定員の管理を目指します。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.9]

類似団体内順位 73/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 階層変動による変動要因はあるもの今後もより一層の給与適正化に努める。

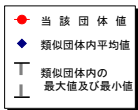
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

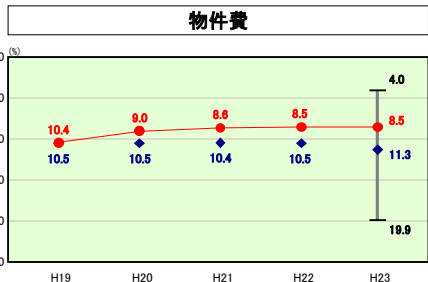
福島県下郷町

経常収支比率の分析

人口	6,516人	(H24.3.31現在)	実収支率	-%
面積	317.09	km ²	実赤字率	-%
収入総額	4,592,692	千円	実公債費率	7.5%
支出総額	4,400,890	千円	実負担率	-%
実収支差	191,691	千円	市町村別	
標準財政規模	3,201,346	千円	年度	
地方債現在高	3,988,187	千円	類型	
			H19	II-1
			H20	II-1
			H21	II-1
			H22	II-0
			H23	II-0

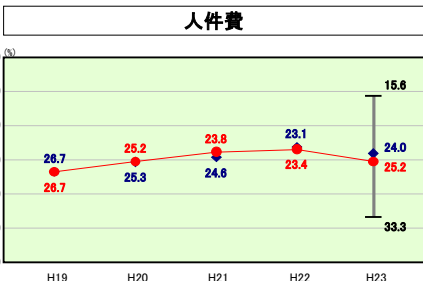


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



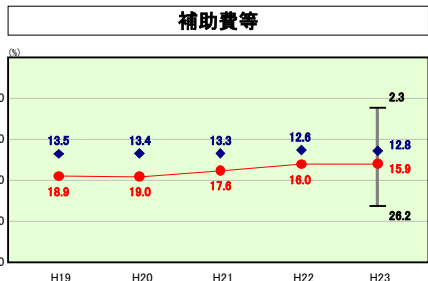
類似団体内順位 21/111 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
 年々財政規模は縮小傾向にあるが、効率的な財政運営に努めることにより一般的な物件費は削減が図られている。しかし、電算処理関係経費が年々上昇している。



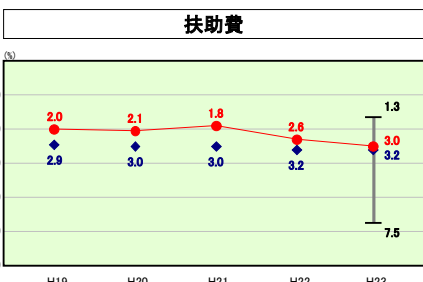
類似団体内順位 75/111 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
 25.2%と類似団体平均より若干上回っているが、広大な面積に集落が点在する地域性から、福祉行政の遂行には一定のマンパワーは必要と判断している。今後は、定員適正化計画の見直し等を含め人件費抑制に努めていく。



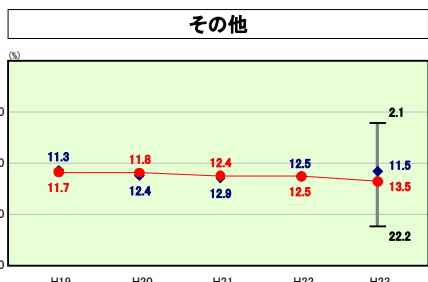
類似団体内順位 90/111 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1%の減となっており、年々減少してきている。行政としての責任分担、経費負担のあり方、事業効果について検討し、廃止・統合・削減に努めている。



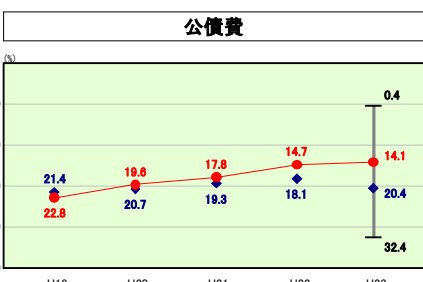
類似団体内順位 50/111 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
 前年度から0.4%増となったが、類似団体等の比較においては、順当な推移であると判断している。しかし、今後も増加傾向が推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていく。



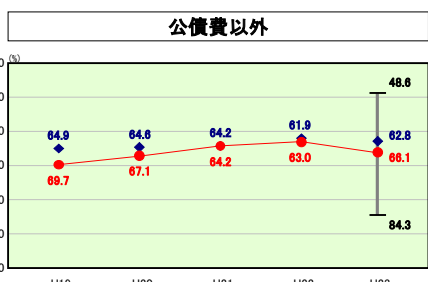
類似団体内順位 80/111 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
 類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。要因としては、町施設の経年劣化による維持修繕費が大きくなってきていることが上げられる。修繕計画の見直し、施設の統廃合の検討を進めていき、抑制に努めていく。



類似団体内順位 11/111 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
 公債費については、役場庁舎等の返済がピークであった平成16年度を契機に年々減少しており、類似団体平均を6.3%下回った。今後も計画的な起債に努め、健全財政の維持を図る。



類似団体内順位 79/111 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

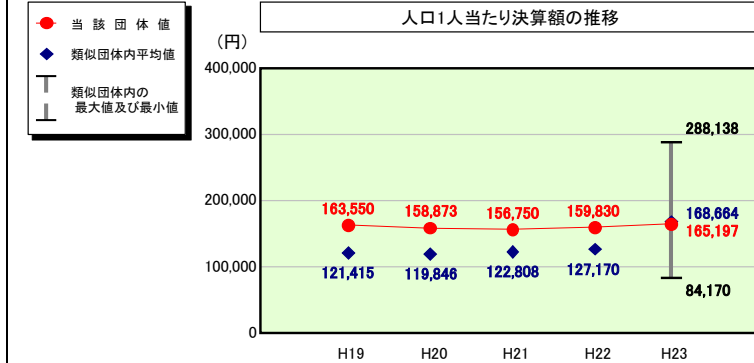
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常経費については、類似団体と同等傾向で推移しているが、前年度から3.1%増となった。予算規模の縮小とともに公債費以外の経常費についても縮小が図られるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



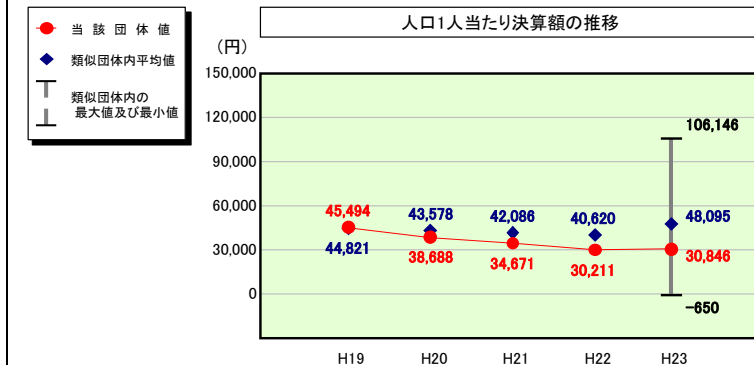
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	857,369	131,579	136,022	▲ 3.3
賃金(物件費)	47,109	7,230	14,071	▲ 48.6
一部事務組合負担金(補助費等)	201,506	30,925	22,509	37.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,023	8,444	5,814	45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,905	3,208	2,741	17.0
▲退職金	▲ 105,488	▲ 16,189	▲ 15,237	6.2
合計	1,076,424	165,197	168,664	▲ 2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	14.86	▲ 1.66
ラスパイレス指数	104.9	103.1	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

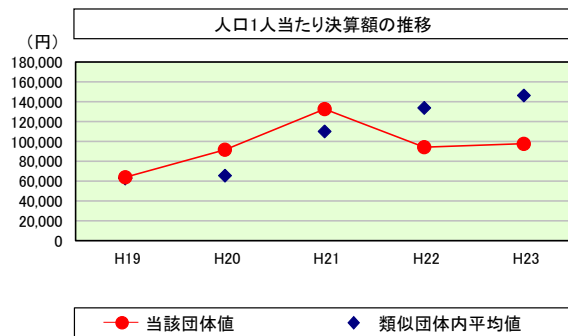


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	475,196	72,928	111,416	▲ 34.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,306	21,226	24,192	▲ 12.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,375	1,746	6,323	▲ 72.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,002	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 21,180	▲ 3,250	▲ 5,323	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,706	▲ 61,803	▲ 91,928	▲ 32.8
合計	200,991	30,846	48,095	▲ 35.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

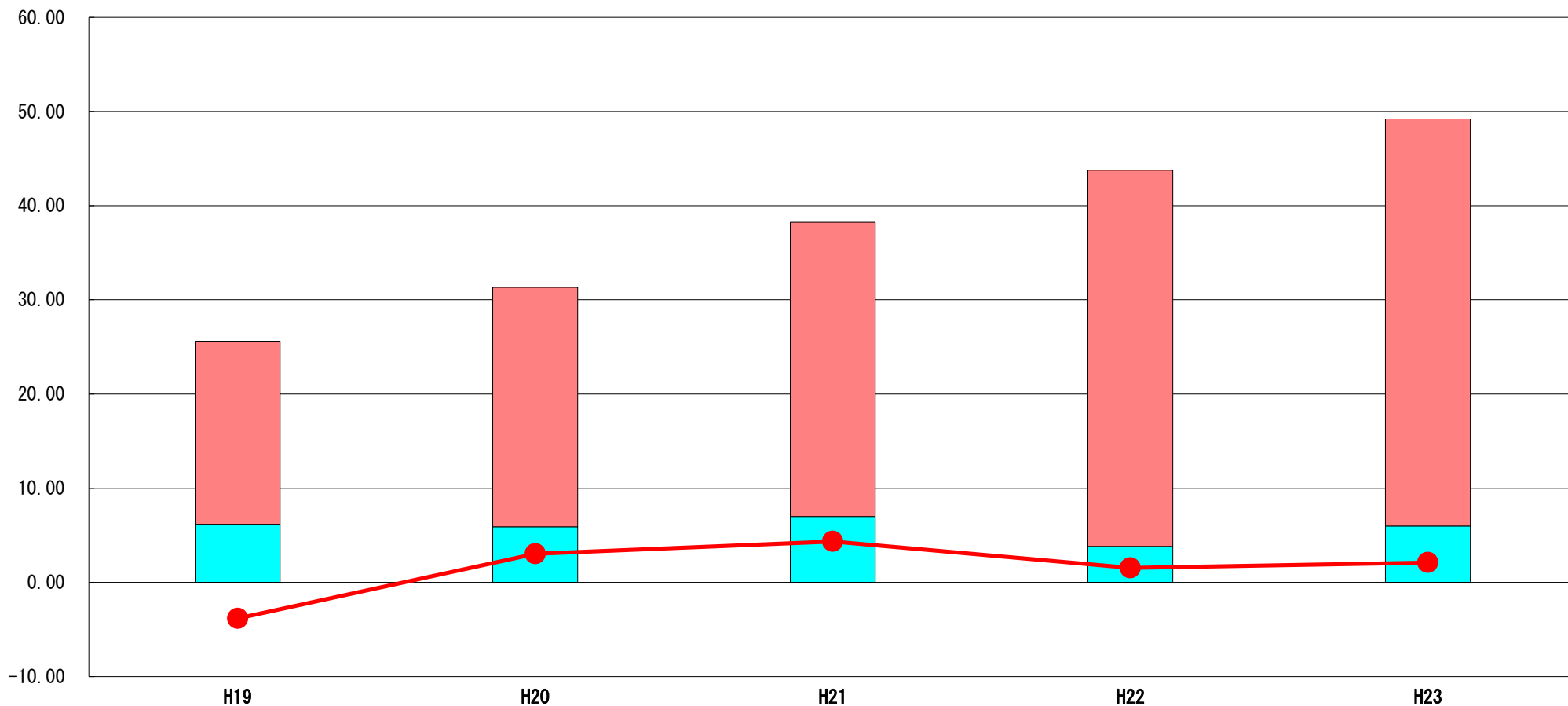
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H19	448,268	63,774	▲ 12.1	62,772	▲ 1.0	▲ 11.1	
	うち単独分	315,797	101.7	42,833	2.5	▲ 99.2	
H20	631,392	91,519	43.5	65,371	4.1	39.4	
	うち単独分	323,333	46,867	4.3	41,126	▲ 4.0	8.3
H21	897,001	132,457	44.7	109,926	68.2	▲ 23.5	
	うち単独分	657,498	97,091	107.2	64,844	57.7	49.5
H22	623,173	94,178	▲ 28.9	133,616	21.6	▲ 50.5	
	うち単独分	517,825	78,257	▲ 19.4	57,933	▲ 10.7	▲ 8.7
H23	635,887	97,589	3.6	146,140	9.4	▲ 5.8	
	うち単独分	384,596	59,023	▲ 24.6	75,451	30.2	▲ 54.8
過去5年間平均	647,144	95,903	10.2	103,565	20.5	▲ 10.3	
	うち単独分	439,810	65,233	33.8	56,437	15.1	18.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県下郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		19.42	25.42	31.24	39.95	43.22
 実質収支額		6.18	5.90	7.00	3.81	5.99
 実質単年度収支		▲ 3.84	3.03	4.35	1.53	2.11

分析欄

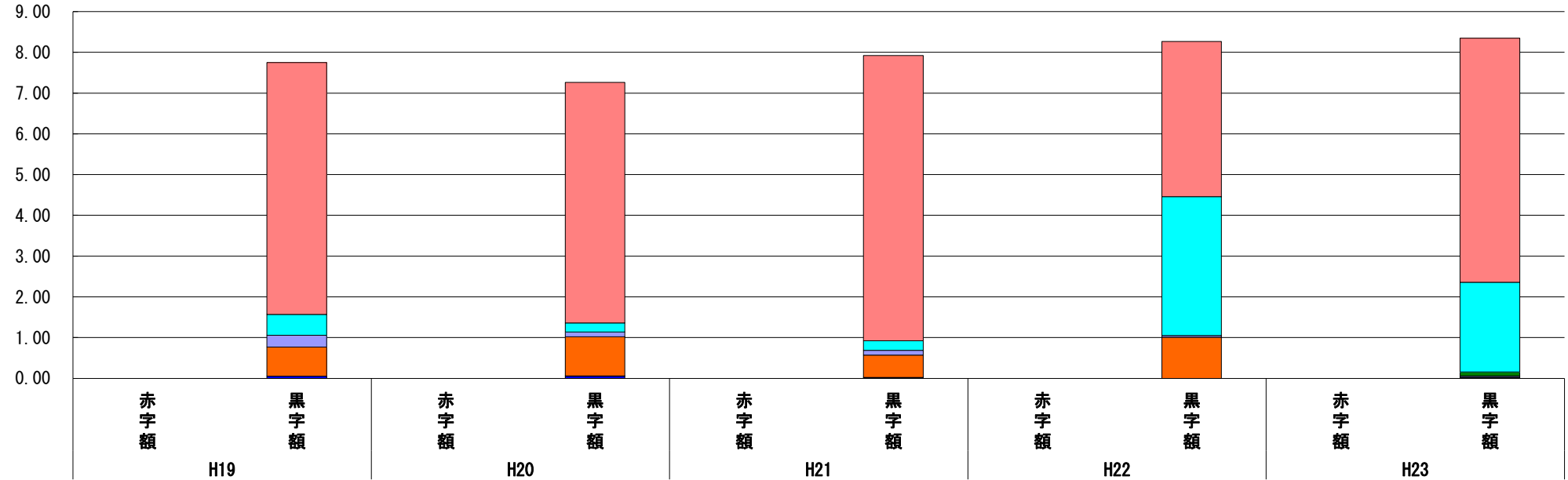
財政調整基金残高は、標準財政規模比43.22%と前年より3.27%増加し、年々増加傾向となっている。通常の行政経費のほか、災害等の予測困難な行政需要にも柔軟に対応できる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県下郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.18	5.90	7.00	3.81	5.99
国民健康保険特別会計		0.51	0.22	0.23	3.41	2.20
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
簡易水道事業特別会計		0.29	0.12	0.12	0.04	0.03
介護保険特別会計		0.72	0.96	0.55	1.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.05	0.02	0.00	-

分析欄

一般会計の実質収支比率については、平成12年～16年度まで、適正範囲である3～5％で推移していたが、平成17年～21年度までは、3～7％で推移している。平成22年度に3.8％に改善されたが、平成23年度は5.99％となった。今後は効果的な財政運営に努めていきたい。
連結実質赤字比率の場合は、どの会計においても赤字を出していないため、黒字額のみとなっている。赤字に転落しないような財政運営に努めていきたい。

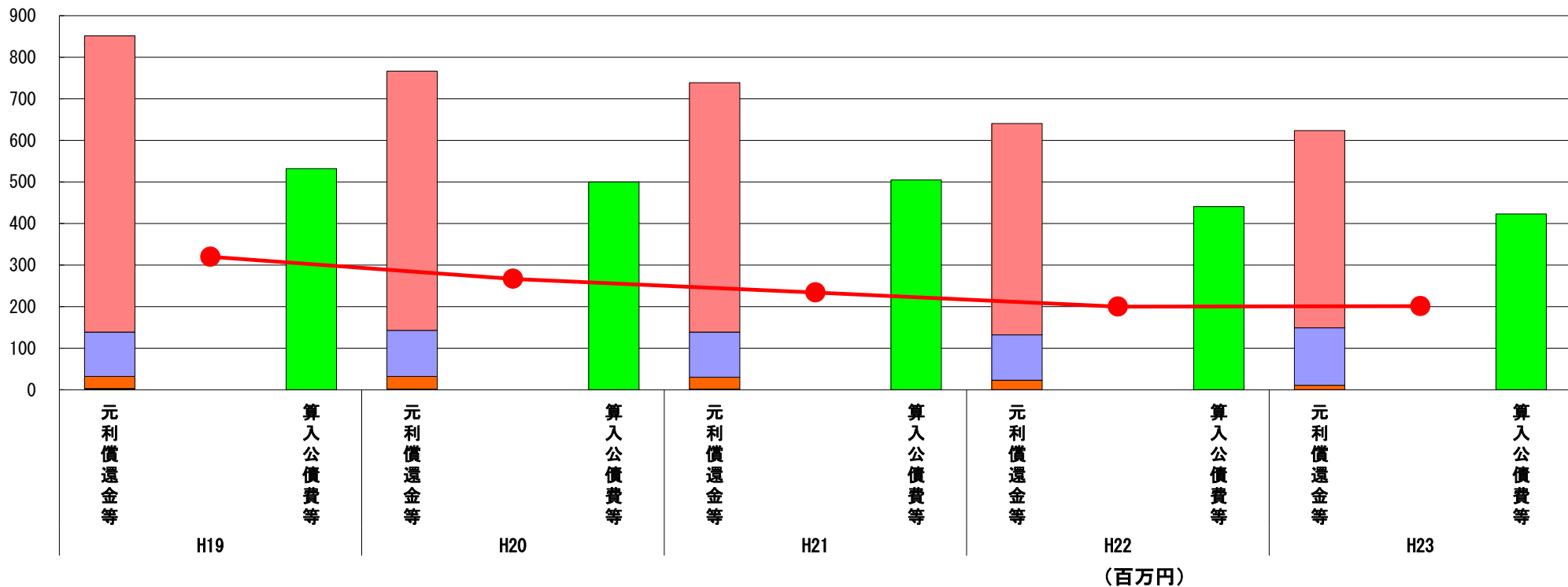
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県下郷町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		713	624	600	509	475
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		107	111	109	109	138
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	30	28	23	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	-	-
	一時借入金の利子		1	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		532	500	505	441	423
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		320	267	234	200	201

分析欄

平成16年度をピークとし、元利償還金は減少している。また既発債償還の終了が多くなってきているため、元利償還金の減、及び算入公債費等の減につながっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

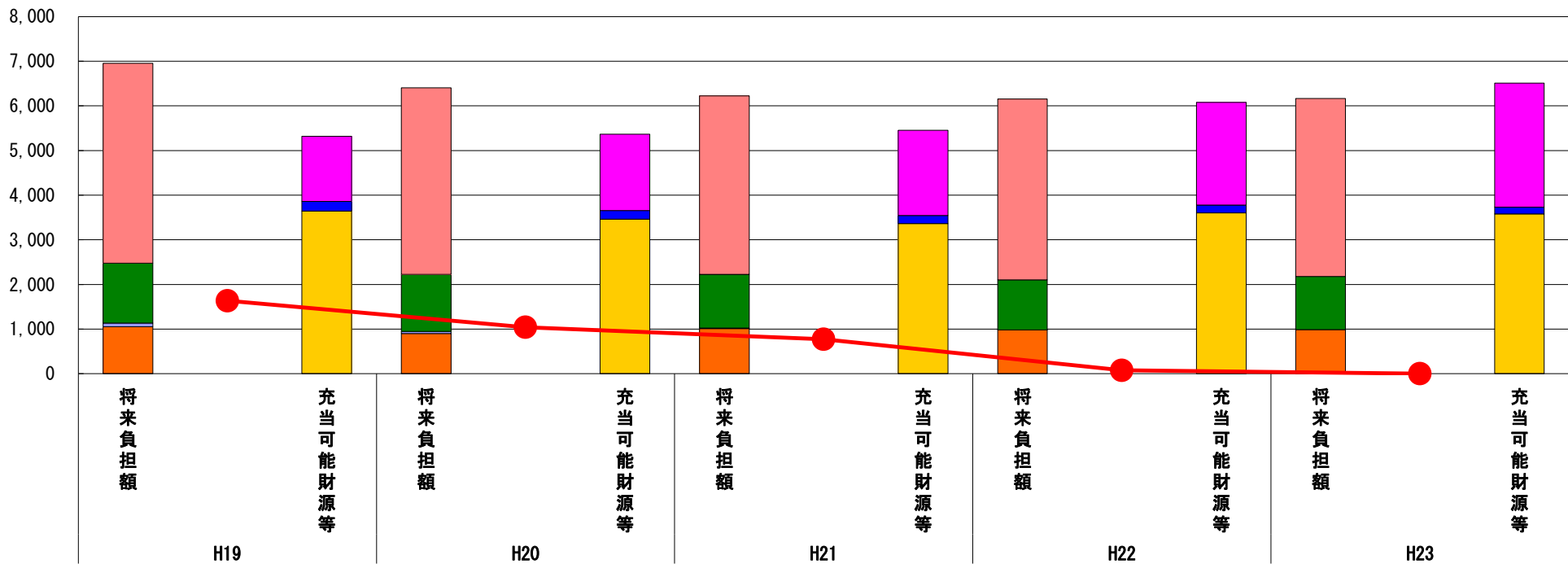
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県下郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,479	4,179	3,998	4,054	3,988
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,343	1,281	1,200	1,116	1,188
	組合等負担等見込額		78	47	15	2	-
	退職手当負担見込額		1,054	900	1,010	982	990
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,461	1,712	1,910	2,302	2,776
	充当可能特定歳入		217	195	182	173	152
	基準財政需要額算入見込額		3,643	3,460	3,361	3,604	3,582
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,633	1,040	770	75	▲ 345

分析欄

将来負担比率の分子が年々減少しているのは、充当可能財源の増加が主な要因となっている。
 大きな割合を占めている地方債の現在高も前年より減少。
 公営企業債等繰入見込額は、簡易水道事業の償還のピークが過ぎ減少傾向となっていたが、平成23年度は、農業集落排水事業債を起こしたため増加した。
 充当可能財源の増加の主な要因は、充当可能基金が大きく増加（財政調整基金、特定目的基金、復興基金）したことによる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。